

委員会視察 REPORT

企画総務委員会視察報告

日程・視察先 7月23日 熊本県玉名市 7月24日 熊本県熊本市	参加 委員数 8人
--	-----------------

報告者：企画総務委員長 田中 のりあき

熊本県玉名市

合併市特有の庁舎問題と、公共施設の統廃合の方針を視察した。

A「新庁舎建設」について

建設位置は、市民・各自治区・市議会から意見聴取、市政フォーラムを開催、市幹部職員の評価等を経て決定した。しかし、市長選挙後に建設位置も含めて見直しとなり、新庁舎建設検討委員会を設置、事業費の大幅削減をした。議会に新庁舎建設特別委員会を設置、地域自治会ごとに地域協議会が設置された。

実施設計で、延べ床面積と建築単価を縮減、5階建てから4階建てへ、階高の見直し、エコ庁舎の費用対効果の再検討等を行った。

イ「市の施設保有面積 37%削減への取り組み」について

新市建設計画で、公共施設の地域バランス、財政事情等を考慮し、公共施設適正配置計画策定事業に着手し、マネジメントを行った。整理された現状と課題は、市民1人当たりの施設保有状況平均が全国平均を上回っており、旧耐震基準施設は全体の37%、将来

の人口推計で、約17%の人口減少・約10%の高齢化率の上昇、今後40年間の施設更新コスト試算額が、現在と比較すると5倍以上の経費となる。

今後の方策として、保有総量の抑制・圧縮、既存の自治区を越えて機能を重視、共有化・複合化等で、市民・民間事業者との共同削減目標を、保有総面積の37%削減とした。

年平均トータルコストも、65%削減する。

空きスペース・用地の売却を見込み、学校施設の余裕教室等の他用途への転換や、他事業との連携による活用を図る。耐用年数を超え老朽化した公営住宅の廃止を検討し、民間活力の活用を期待し、効率化や保有形態の見直しを進める。

熊本県熊本市

「便利で身近なe情報サービスの拡充」について～情報化のさらなる高度化を目指して

西東京市は、本庁舎整備計画でも求められる庁舎機能の1つとして「ICT機能の整備」を挙げている。

熊本市は、今までの情報化を進化させ、効率的なサービスを将来にわたって安定的・継続的に提供できる行政運営の実現と、市民協働によるまちづくりを総合的かつ計画的に推進する「熊本市ICT推進計画」を策定。東日本大震災を教訓に、市民の安全・安心を支える情報化へも対応している。

文教厚生委員会視察報告

日程・視察先 10月23日 福岡県福岡市 10月24日 佐賀県武雄市	参加 委員数 9人
--	-----------------

報告者：文教厚生委員長 佐藤 公男

福岡県福岡市

「市立小中学校の統廃合」について

福岡市では、当市でも現在大きな課題となっている小規模校の統廃合について、同市住吉小学校と美野島小学校の統合の過程と現状を視察した。

住吉小学校では、児童数が少なく、クラス替えができず、子どもたちの学習面等の課題が、美野島小学校では、校舎が建築後50年を経過し、今後、小規模化していくことなどが課題となっていた。

これらの課題を解決するため、地域・保護者・学校・行政から成る代表者会議等を経て、統合が決定された。

統合後の評価として、学校からは、子どもが多様な意見に触れ、お互いに刺激し合いながら思考力が培われている。保護者からは、新しい友だちが増え、子どもたちが生き生きとしている。地域からは、みんなで子どもたちを見守ろうという意識が一層醸成されたなどの意見があった。

福岡市の取り組みは、今後の学校統廃合・小中連携・小中一貫のモデルケースとなるのではないかと感じた。

佐賀県武雄市

「図書館施策」について

武雄市では、報道等でも大きな話題となった、T S U T A Y A を経営する、CCC（カルチャー・コンビニエンス・クラブ）を指定管理者とした市立図書館運営の経緯と現状を視察した。



武雄市図書館は、現市長就任後、開館日数を増やすなど、直営でできるさまざまな努力を行ってきた。

しかし、さらにサービスを充実し、かつ、運営経費を削減するため、CCCと基本合意を締結した。

これによって、雑誌販売の導入、カフェ・ダイニングの導入、CCCが運営する代官山鳥谷書店のノウハウを活用した品ぞろえやサービスの導入、Tカード・Tポイントの導入、1年365日、毎日9時から21時までの開館時間など、先進的なサービスを実現した。

指定管理者制度移行後の半年間の実績は、来館者数で、平成24年度1年間の約3.5倍、図書貸し出し数で、約1.8倍とのことであった。

建設環境委員会視察報告

日程・視察先 10月22日 兵庫県伊丹市 10月23日 兵庫県明石市	参加 委員数 9人
--	-----------------

報告者：建設環境委員長 安齊 慎一郎

兵庫県伊丹市

「いたみ災害サポート登録制度」について

兵庫県伊丹市では西東京市の災害援助協定制とは異なる「いたみ災害サポート登録制度」を実施している。

平成17年に発生したJR福知山線の脱線事故がこの制度導入のきっかけとなった。事故発生時には救急車等が到着する前に近隣事業所や地域住民が自主的に救援活動を行っていた。災害発生時の対応は地域にある事業所の保有する能力が重要な役割を担うことから、「いたみ災害サポート登録制度」を設け、登録事業所の速やかな協力活動により、被害の軽減を図ることを目的としている。



災害発生時の協力事項は各事業所の実情に応じて人的支援、物的支援等の項目から選択して登録する。行政と事業所間で締結する協定制とは異なり、手続きが簡易であり、事業所の規模を問わず協力が得やすいことが特徴。平成25年10月現在で33事業所が登録し、地域の防災訓練等に参加している。

兵庫県明石市

「明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会「エコウィングあかし」の活動」について

「エコウィングあかし」は、明石市のパートナーシップ組織として平成19年に設立され、「ライフスタイル」「エネルギー」「自然」の3つのグループで構成されている。

市民（市民団体を含む）・事業者・行政間におけるネットワークの中心的役割を担い、明石市環境基本計画に基づく個別計画の施策を推進しながら、明石市の目指す環境像の実現に向け、取り組みを展開している。

計画の推進には、市民・事業者・行政が連携し、協力体制をとることが必要であり、全体活動やグループ活動を広げ、事業の活性化を目指している。

また、市内の学校と連携し、地域の自然環境体験事業等の環境学習の継続的なサポートを行っている。

議会運営委員会視察報告

日程・視察先 11月12日 大阪府和泉市 11月13日 大阪府大東市	参加 議員数 12人 (議長含む)
--	----------------------------

報告者：議会運営委員長 小幡 勝己

大阪府和泉市

「ユーストリームを活用した委員会中継」について

和泉市では、委員会のインターネット映像配信を、動画配信サイトのユーストリームを利用して実施している。このことは、現在、当委員会で協議課題となっていることから視察を行った。

和泉市では、「市民に開かれた議会」の実現を図るため、議会を傍聴することができない市民へのサービス向上により、議会活動への関心を高めることを目的としてネット配信を行っている。委員会のネット配信は、平成24年6月から、ユーストリームへの直接配信によりライブ・録画中継の配信を開始した。

無料のネットサービスであるユーストリームを活用することにより、運用経費を抑制しながら委員会のネット配信が実現できることがわかった。本市での導入となると、解決すべき課題は多いが、今回、具体的な事例に触れたことで、今後の協議に大いに活用できるものと期待する。

大阪府大東市

「議員による政策条例提案における策定過程」について

大東市では、議員提案により「大東市マナー条例」を制定（平成25年10月1日施行）した。議員提出による条例制定に至る過程や、手続等について視察を行った。



同市では、議会活性化の取り組みの1つとして、年1件程度の議員提案条例を制定するよう取り組んでいる。

マナー条例については、放置自転車、歩きたばこ、ペットのふん害といった迷惑行為全般の規制を目的としている。

罰則規定について、意見が大きく割れ、1度は否決されたが、条例制定後も状況が変わらなければ、改めて罰則を規定するとの条件つきで、罰則を規定しない形で集約した。

大東市においては、政策条例提案以外にも議会改革・活性化に向けたさまざまな取り組みが長年にわたって行われており、その積み重ねによる議会内での機運醸成が非常に重要であることを印象づけられた。